

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,794,027	流動負債	6,155,040
現金及び預金	180,523	電子記録債務	676,924
受取手形	103,644	買掛金	1,302,434
電子記録債権	1,040,603	未払金	2,405,677
売掛金	4,994,846	未払費用	263,407
商品及び製品	910,818	未払法人税等	550,272
仕掛品	3,906,920	賞与引当金	706,042
原材料及び貯蔵品	518,493	災害損失引当金	49,442
前払費用	14,758	営業外電子記録債務	174,659
短期貸付金	11,634,088	その他	26,179
その他	489,330	固定負債	1,878,453
固定資産	10,659,552	退職給付引当金	1,878,453
有形固定資産	8,761,208	負 債 合 計	8,033,494
建物	1,956,410	純 資 産 の 部	
構築物	78,847	株主資本	26,306,926
機械及び装置	5,092,997	資本金	450,000
車両運搬具	10,547	資本剰余金	7,926,670
工具、器具及び備品	555,125	その他資本剰余金	7,926,670
土地	1,045,050	利益剰余金	17,930,255
建設仮勘定	22,229	利益準備金	78,000
無形固定資産	258,901	その他利益剰余金	17,852,255
ソフトウェア	241,682	繰越利益剰余金	17,852,255
ソフトウェア仮勘定	14,991	評価・換算差額等	113,159
その他	2,227	その他有価証券評価差額金	113,159
投資その他の資産	1,639,442		
投資有価証券	251,269		
関係会社株式	81,989		
繰延税金資産	1,297,626		
その他	8,557	純 資 産 合 計	26,420,086
資 産 合 計	34,453,580	負 債 純 資 産 合 計	34,453,580

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		28,839,512
売上原価		18,346,840
売上総利益		10,492,671
販売費及び一般管理費		2,775,842
営業利益		7,716,829
営業外収益		
受取利息	196	
受取配当金	4,870	
為替差益	301,743	
受取賃料	2,896	
雑収入	65,257	374,964
営業外費用		
雑損失	4,768	4,768
経常利益		8,087,025
特別利益		
固定資産売却益	550	550
特別損失		
固定資産売却損	169	
固定資産処分損	9,151	
災害損失	97,003	106,324
税引前当期純利益		7,981,251
法人税、住民税及び事業税	1,853,409	
法人税等調整額	133,431	1,986,840
当期純利益		5,994,411

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	6,839,487	6,917,487	15,294,158
当期変動額							
吸収分割承継による増加					5,018,356	5,018,356	5,018,356
当期純利益					5,994,411	5,994,411	5,994,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	11,012,767	11,012,767	11,012,767
当期末残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	17,852,255	17,930,255	26,306,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	171,291	171,291	15,465,449
当期変動額			
吸収分割承継による増加			5,018,356
当期純利益			5,994,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 58,132	△ 58,132	△ 58,132
当期変動額合計	△ 58,132	△ 58,132	10,954,636
当期末残高	113,159	113,159	26,420,086

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …… 主に個別法

製 品 …… 主に総平均法

仕 掛 品 …… 主に個別法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品 …… 主に移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 …… 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 災害損失引当金

2022年3月16日に発生しました福島県沖を震源とする地震に伴う資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	267,422	—	—	267,422

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (単位：千円)
(2022年3月31日)

(繰延税金資産)

資本金等の金額	△ 1,935,250
退職給付引当金	574,431
賞与引当金	215,907
その他	557,119
繰延税金資産 小計	<u>△ 587,793</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 1,935,250</u>
評価性引当額 小計	<u>△ 1,935,250</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,347,457</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 49,831
繰延税金負債 合計	<u>△ 49,831</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,297,626</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本特殊陶業(株)	被所有 直接100.0	資金の貸付 製品の販売 購買の代行 業務の委託 等	資金の貸付	6,451,611	短期貸付金	11,552,488
				利息の受取	108	—	—
				購買の代行等	4,250,092	買掛金	924,886
				業務の委託	1,064,490	未払金	98,736

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、日本特殊陶業(株)が導入しているCMSに参加しているもので、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	誼特科技 股份有限公司	所有 直接51.0	資金の貸付 製品の販売 役員の派遣 等	資金の貸付	81,600	短期貸付金	81,600
				利息の受取	76	—	—
				製品の販売	133,486	売掛金	96,473

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(その他の注記)

1. 企業結合等に関する注記

当社は、2021年4月1日付で、日本特殊陶業株式会社より分割されたSPE事業（半導体製造装置用部品事業）を承継いたしました。

(1) 取引の概要

①本吸収分割当事者の名称及び分割した事業の内容

吸収分割会社・・・日本特殊陶業株式会社

分割した事業の内容・・・SPE事業（半導体製造装置用部品事業）

②企業結合を行った理由

当社グループにおける独立自営を目的とするカンパニー制へ移行するため。

③企業結合日

2021年4月1日

④企業結合の法的形式

日本特殊陶業株式会社を分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 取引の概要

①承継の対価

無対価による吸収分割のため、承継の対価は発生しておりません。

②資産・負債の内訳

流動資産 2,562,539 千円

固定資産 3,283,740 千円

資産合計 5,846,279 千円

流動負債 827,924 千円

負債合計 827,924 千円